

AO入試の評価について

—— 鳥取大学 AO 入試に関する諸調査結果から ——

福島真司（鳥取大学）

現在国立大学法人が義務づけられている大学評価における「学生の受入」（入学者選抜）についての評価にはさまざまな課題がある。現在 AO 入試に関する調査では、入学後学力追跡調査で AO 入試を評価する方法が主流であるが、それだけで AO 入試を評価するには問題がある。本稿は、鳥取大学アドミッションセンターが行っている AO 入試に関する諸調査のデータに基づき、新しい入学者選抜方法である AO 入試をどのように評価すべきかについて、一考察を述べるものである。

一考察を述べることを目的とする。

1. はじめに

M.トロウの定義したユニバーサル・アクセス型高等教育体制を目前に迎え、日本の大学は大きな転換期を迎えている。国立大学は、平成 16 年 4 月より法人化を迎え、個性の豊かな大学づくりと国際競争力のある教育・研究、国民や社会への説明責任の重視と競争原理の導入、経営責任の明確化による機動的・戦略的の大学経営を求められることとなった。

このような環境の中で、国立大学法人は、平成 11 年度より自己点検・評価の公開が義務化され、法人化以後は中期目標、中期計画をもとにした国立大学法人評価を、平成 16 年度からは 7 年に一度機関別認証評価を受けることが義務づけられることとなった。大学の「評価」について、その制度設計の難しさに関する議論は枚挙に暇がないが、アドミッションセンター（以下、AC）の評価はどのようになされるべきであろうか。AC の評価には、その業務の中心である AO 入試が、どのように大学内及び社会から評価されるかということも深く関わる。

本稿は、まず大学評価における入試評価を俯瞰した後に、鳥取大学 AO 入試がどのように、受験者、高等学校サイドから評価されているかを分析し、AO 入試の評価についての

2. 大学評価に見られる入学者選抜関連の評価について

国立大学法人が義務づけられている大学評価には、先述したように機関別認証評価と国立大学法人評価が存在する。機関別認証評価は学校教育法に基づくが、国立大学法人評価は国立大学法人法に基づくといったように、それぞれ基礎となる法律が異なる個別の評価である。

2.1 機関別認証評価

機関別認証評価は、認証評価機関がそれぞれの機関が定める大学評価基準に基づいて、大学を定期的に評価することにより、大学の教育研究活動等の質を保証することを目的とするものである。認証評価機関は複数存在するが、ここでは国立大学法人が評価を受ける独立行政法人大学評価・学位授与機構の評価基準について見ていくこととする¹⁾。

入学者選抜に関しては、「基準 4 学生の受入」に次のように記載されている。

4-1 教育の目的に沿って、求める学生像や入学者選抜の基本方針が記載されたアドミッション・ポリシーが明確に定められ、公表、周知されていること。

4-2 アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入が実施され、機能していること。

4-3 実入学者数が、入学定員と比較して適正な数となっていること。

「4-1」「4-3」については、評価は比較的容易だと考えられる。しかしながら「4-2」については、何をもって「適切な学生の受入」とするかという難解な問題を孕んでいる。これについて大学評価・学位授与機構は、評価の基本的な観点として、以下の4点を上げている（概要のみ記載）。

- ① 適切な受入方法が採用され、実質的に機能しているか。
- ② 留学生、社会人等が大学の基本方針にある場合、適切に対応しているか。
- ③ 適切な実施体制で、公正に実施されているか。
- ④ 学生受入の実際を検証する取組があり、改善に役立っているか。

「適切」についての明確な基準は、ここでも示されていない。実施体制と、公正さについては、具体的に証明できうるものと考えられるが、アドミッション・ポリシーに応じた「適切な」受入の検証には、困難さを伴う。各大学のアドミッション・ポリシーには意欲等学力以外の資質を挙げているものがほとんどであるからである。多面的な選抜方法を実施するAO入試においては、学力試験だけではない、さまざまな人間的側面を評価対象とする場合が多い。しかし、その選抜方法自体が適切であるという検証には定型的なものは存在していない。後にも触れるが、ほとんどすべての国立大学法人で実施している選抜区分ごとの入学後成績追跡調査だけをその検証とすることにも、問題はあると考えられる。

2.2 国立大学法人評価

それぞれの国立大学法人が掲げた教育研究活動の中期目標等に対する業績評価の性格を持つもので、評価を通じて大学の個性の伸長や教育研究の質的充実に資することや、公共的な機関としての大学の社会に対する説明責任を果たすためのものである。この評価においては、中期目標とそれを達成するための中期計画に沿って、その達成状況が評価される。

2.2.1 中期目標について

平成17年度入試時点でAO入試を導入している25大学について、それぞれの大学が掲げた入学者選抜に関連する中期目標を見ていくと、以下のようなものがある。なお、本稿では学士課程に関する部分のみを取り上げる²⁾。

最も長い表記をしている例（北海道大学）

北海道大学は、毎年すべての都道府県から入学者を受け入れている全国型の大学である。このことが、異なる地域的・文化的背景を持つ者同士の切磋琢磨を可能にし、望ましい教育的環境を作り出している。本学は、創立以来のこの伝統を今後とも維持し発展させ、全国各地のみならず、広く世界に人材を求める。

北海道大学の教育目標に基づいた人材育成を行うため、学士課程教育を受けるにふさわしい学力を備えるとともに、向学心・創造力・倫理性に富み、論理的思考力とリーダーシップを持つ学生を受け入れることを目指し、諸種の資質と能力をはかる多様な選抜制度を通じて入学者を選抜する。

各種のメディアを活用した積極的な広報活動を通じ、これらのアドミッション・ポリシーを入学志望者・関係者に公表周知する。

最も短い表記をしている例（広島大学）

入学希望者の進路意識や学力構造の多様化に対応した入学者選抜方法や入学制度を構築する。

他の23大学についてもそれぞれ表現の差

異はあるが、アドミッション・ポリシーを策定し、広く公表すること、アドミッション・ポリシーに応じた人材を獲得すること、多様な選抜方法を実施すること等を目標に掲げている。

AO入試は、実施時期や早期に合格を出す場合の入学前教育等を考えても、高大接続を重視したものにならざるを得ない。大学入学者選抜に関する現場でのいわゆる「マーケットサイド」に対する配慮が重要となる入試であるが、そのAO入試を導入している国立大学法人の中期目標の中に、マーケットサイドを重視する記載が見られる例は少ない。

マーケットサイドに対して、大学の使命や姿勢、アドミッション・ポリシーを公表することを明確に掲げている大学は、以下の4大学のみである。

アドミッション・ポリシーを入学志望者・関係者に公表周知（北海道大学）
社会に明確に伝える（一橋大学）
 分かりやすく説明する（山口大学）
 積極的に公表（長崎大学）
 ※ 山口大学、長崎大学に関しては、対象に関する記載なし。

入学者選抜方法に関して、マーケットサイドを意識して改善や見直し等を行うことを明記している大学は、以下の4大学のみである。

社会的要請を考慮しつつ（筑波大学）
社会の期待を勘案して（一橋大学）
高等学校での多様な履修履歴等に対応した・社会的要請を考慮し（横浜国立大学）
社会の多様な要請に応じ（静岡大学）

2.2.2 中期計画について

中期目標に記載がないことが、すなわち、マーケットに対する意識が薄い証拠であるとは、短絡的に言い切ることはできない。中期

目標を達成するための措置である中期計画に記載されているかどうかも当然ながら重要であるからだ。中期計画に関する記載を分析したものが、次の表1、表2である。

表1 広報活動に関する記載について（25大学中）

記載あり	21 大学
記載なし	4 大学

表1を見ると、ほとんどの大学で、「広報活動の充実」「情報公開」「広く周知」等の記載が見られるが、記載がない大学もある。

大学入学者選抜における主たるマーケットであるところの高等学校に関する記載が見られるかどうかについて調査したものが表2である。表2からは、AO入試を実施している大学のうち、50%弱の大学が高等学校を意識した記載をしていることがわかる。

表2 高等学校に関する記載について（25大学中）

記載あり	11 大学
記載なし	14 大学

高等学校サイドの意見を積極的に入試制度の改善や充実のために活かすことを明記している大学もある。以下にその概要を挙げる。

高校サイドとの連携強化のための手だてを工夫する（東京海洋大学）
 高校サイドと十分な意思疎通を図る（横浜国立大学）
 積極的に高等学校や予備校と連絡をとる（名古屋工業大学）
 高校側・受験生との意見交換を促進する（三重大学）
 高校サイドとの意思疎通。高校との連絡協議会を活性化し、入試制度・入試問題の適切さ、高大接続について、共同で検討する（愛媛大学）
 高校教育の変化や取り組みを注視し、高校との連携協力を促進する（九州大学）
 高校カリキュラムの調査分析研究、高大連携を検討する（長崎大学）

連携や連絡だけでは、広報や情報公開のための機会が主たる目的である場合も考えられるが、愛媛大学のように「入試制度・入試問題の適切さ」を「共同で検討する」という極めてマーケットサイドを意識した記載をしている大学も存在する。ただし、ここまで踏み込んだ記載をしている大学は、愛媛大学ただ1校だけである。マーケットサイドの意向を汲み取る姿勢は、AO入試を実施している大学については、極めて重要であると考えられるが、それを明確に中期計画に記載しているところは実は少ない。

なお、中期計画において、それぞれの大学が実施している入学者選抜方法を、どのように評価し、改善していくかについての記載を調査したところ、入学者の選抜制度別の追跡調査を実施することを挙げている大学は、25大学のうち12大学のみであった。追跡調査の内容については、「入学（志望）動機」「入学後成績」「進路」を挙げている大学が4大学あるが、他の8大学については具体的な記載はなかった。

3. これまでの調査におけるAO入試の評価について

国立大学法人のAO入試については、これまでどのような評価方法があったであろうか。AO入試を含め、選抜区分ごとの入学後成績を追跡する調査は、AO入試を実施しているほとんどの国立大学法人が実施しているので、ここで一々の論文タイトルを挙げることはしない。例えば、一般選抜に比して、成績が変わらない、あるいは成績が上位であれば、AO入試に対する評価が高く、逆に成績が下位であれば評価が低いというものである。これらの調査に基づく評価については、一定の妥当性を認めながらも、それだけをAO入試評価の指標とすることには問題があると考えられる。AO入試は、受験者の学力だけを評価す

る選抜方法ではないからである。プレゼンテーションやコミュニケーション能力を中心とした成績評価の機会があれば、成績のスコアは変わるかも知れない。

加えて、重要なことは、入学者選抜は、実施主体である大学サイドだけで完結するシステムではないということである。高校生を始めとした入学希望者の存在や、彼らを送り出す側である高等学校等、いわゆるマーケットサイドの存在が不可欠であるからである。受験者が全く存在しなくなったときには入学者選抜システム自体が無意味になるという事実を目を向けたとき、大学側が、自らが実施している制度について、自大学における学業成績という単一指標だけで一方的に入試を評価することには、大きな危険性があることを指摘しておきたい。

なお、AO入試に関しては、成績追跡調査以外の調査として、次のようなものがある。

- ① 渡辺・武谷（2005）は、九州大学の教員を対象に、卒業研究指導学生の特性を評価させ、その分析の報告を行っている。
- ② 京都工芸繊維大学入学者選抜方法研究委員会（2003）は、入学者アンケートから、AO入試（ダビンチ入試）の試験内容の充実度や取り組みやすさ等所感を聞く調査報告を行っている。
- ③ 京都工芸繊維大学（2003）は、ダビンチ入試合格者アンケートから、難易度や試験内容に関する感想の自由記述を求める等の調査報告を行っている。
- ④ 山口大学（2001）及び（2003）は、山口大学AO入試エントリー者アンケートから、エントリーしてよかったこと、困ったこと、後輩に勧めたいか等所感や、AO入試にエントリーすることを申し出た際の高校教諭の反応等を聞いた調査報告を行っている。
- ⑤ 大膳ほか（2004）は、全国の高校教員教諭アンケートから、AO入試制度の適

切さ等の調査報告を行っている。

①は、入学後について、学業成績以外の指標でAO入試合格者の特性を調査したものである。②～④は、AO入試の実施方法や制度自体について、学外からの評価を調査したものである。いずれもAO入試の評価に資する貴重な調査報告である³⁾。

4. 鳥取大学 AO 入試の評価について

本学 AC では、AO 入試の実施後に、本学 AO 入試の評価に関する項目を含んだ諸アンケート調査を毎年実施している⁴⁾。そのうち、高等学校教員等学外者を対象に実施している調査には、以下の2種類の調査がある。

- ① 本学 AO 入試に対する所感等を、本学 AO 入試志願者を出した全ての高等学校の進路指導主事、クラス担任に聞く調査（以下、高校教員調査）
- ② 本学 AO 入試に対する所感等を、本学 AO 入試合格者に聞く調査（以下、合格者調査）

また、平成 16 年度入試から AO 入試を導入するにあたり、高等学校進路指導部に対して AO 入試に関するヒアリングも、事前に行っている。事前ヒアリングにおいて、高等学校サイドは、AO 入試の問題点として、主に「出願時期の早さ」「選考基準の不明瞭さ」「早期入試のため、不合格者のその後の学習への影響」の3点を挙げていた。そこで、平成 16 年度 AO 入試では、時期の問題については高校訪問時に理解を求める説明を行うこと、選考基準については AO 入試実施後高校訪問での可能な範囲での情報公開を行うこと、不合格者ケアについては手紙の発送等を行うことにより、これらの問題を解決しようとした。しかしながら、平成 16 年度 AO 入試実施後アンケート調査（高校教員調査、合格者調査）では、「出願時期の早さ」「選考に関する期間の長さ」「第 1 次選考が面接のみであること」

「AO 入試に関する情報公開（アドミッション・ポリシー、選考基準等）」について、問題点が指摘される結果となった。そこで平成 17 年度 AO 入試では、高校訪問強化による情報公開強化、エントリー制度の廃止、AO 入試出願時期の若干の変更、AO 入試に要する期間の圧縮、1 次選考の面接導入・地方会場の実施という変更を行った⁵⁾。

以下は、平成 16 年度 AO 入試実施後アンケート調査と、平成 17 年度 AO 入試実施後アンケート調査を比較した結果である。

4.1 出願時期、選考に関する期間について

出願時期については、平成 17 年度 AO 入試についてあまり変更を加えることができなかったため、高等学校サイドの評価はほぼ変わらない。選考に関する期間については、表 3、表 4 のような結果となった。

表 3 選考に関する期間について（高校教員調査）

	「出願から第 1 次選考まで」 (%)	
	出願から第 1 次選考	
	17 年度	16 年度
長すぎるので短くして欲しい	16.1	27.0
少し長いが仕方ない	28.7	33.1
妥当な期間である	55.2	38.5
その他	0.0	1.4

表 4 選考に関する期間について（高校教員調査）

	「第 2 次選考から合格発表まで」 (%)	
	第 2 次選考から合格発表	
	17 年度	16 年度
長すぎるので短くして欲しい	4.7	22.4
少し長いが仕方ない	15.1	29.9
妥当な期間である	73.3	46.3
その他	7.0	1.4

「妥当な期間である」の回答比率が、「出願から第 1 次選考」については 38.5%から 55.2%

へ、「第2次選考から合格発表」については46.3%から73.3%へと、それぞれ増加している。

なお、合格者調査でも、「第2次選考から合格発表」については、「妥当な期間」の回答比率が、平成16年度33.3%から、平成17年度71.4%へと大幅に増加した。

4.2 第1次選考の選考方法について

平成16年度AO入試では第1次選考を書類選考のみで行った。AO入試実施後アンケートでは、この選考方法について概ね妥当な方法であるとの評価を得たが、自由記述欄では、「書類のみの選考は、第三者の手が入るため不公平」との批判もあったため、平成17年度AO入試からは書類選考に加えて、面接を導入した。面接を本学会場のみで実施する場合、受験者の負担は、特に遠方からの場合大変大きなものとなる。そこで、面接導入と同時に、地方会場での第1次選考も併せて導入した。面接者の違いによる評価基準のゆれを防がなければならないが、複数会場（東京、大阪、岡山、福岡）を設置したため、学科ごとに担当者を決めて実施するといったような体制は不可能であった。そこで、第1次選考については、AC専任教員2名のみで実施するという方法を取った。この方法については、次の表5、表6のような評価を得た。

表5 第1次選考の選考方法について

	(高校教員調査) (%)	
	高校教員調査	
	17年度	16年度
妥当	64.0	36.6
ある程度は妥当	24.4	40.7
あまり妥当ではない	7.0	13.1
妥当ではない	0.0	3.4
どちらともいえない	0.0	4.1
わからない	4.7	2.1

表6 第1次選考の選考方法について

	(合格者調査) (%)	
	合格者調査	
	17年度	16年度
妥当	83.3	66.7
ある程度は妥当	11.9	25.6
あまり妥当ではない	0.0	5.1
妥当ではない	0.0	0.0
どちらともいえない	0.0	0.0
わからない	4.8	2.6

選考方法については、高校教員調査、合格者調査ともに、「妥当」の回答の比率が、平成17年度AO入試において増加している。

また、平成17年度第1次選考では、地方会場を設置し、面接を実施した。そのことに関する評価については、表7、表8のようであった。

表7 地方会場設置について (高校教員調査)

	(%)
あった方がよい	76.6
必要はあまり感じられない	10.6
どちらでもよい	10.6
ない方がよい	2.1

表8 地方会場設置について (合格者調査)

	(%)
なければ受験していなかった可能性もある	45.2
あってよかったが、なくても受験した	42.9
なくてもよい	11.9
ない方がよい	0.0

高校教員調査については、地方会場を設置することに関して「あった方がよい」76.6%と、高い評価を得た。合格者調査での地方会場に

関する質問は、地方会場にて受験した受験者のみを対象に質問している。「なくても受験した」が42.9%と高い回答比率を示したが、「なければ受験していなかった可能性あり」についても45.2%の回答があった。

なお、第2次選考に関しては、平成16年度AO入試から平成17年度AO入試に、選考方法の大きな変更点はなかった。実施後調査についても、高校教員調査、合格者調査ともに、結果に大きな違いは見られなかった。

4.3 AO入試に関する情報公開等について

高校教員調査では、本学ACに期待するものとして、「アドミッション・ポリシーの明確化」「AO入試の選考ポイントの明確化」「合否結果について理由の説明」等情報公開への期待を聞いている。それぞれの結果は、次の表9～表11のようであった。

表9 アドミッション・ポリシーの明確化

	(高校教員調査) (%)	
	17年度	16年度
強く望む	43.0	42.0
ある程度望む	43.0	47.6
現状で仕方がない	3.5	2.8
十分である	10.5	7.7

表10 選考ポイントの明確化 (高校教員調査)

	(%)	
	17年度	16年度
強く望む	61.6	71.7
ある程度望む	25.6	24.8
現状で仕方がない	3.5	0.7
十分である	10.5	2.8

表11 合否理由の説明 (高校教員調査)

	(%)	
	17年度	16年度
強く望む	45.3	45.1
ある程度望む	36.0	45.1
現状で仕方がない	4.7	3.5
十分である	14.0	6.3

それぞれ「今のままで十分である」の回答比率が、平成16年度調査より平成17年度調査の方が若干高くなっており、平成17年度AO入試での本学の改善姿勢に対して、一定の評価は見られるが、「アドミッション・ポリシーの明確化」については、一層の努力が期待されているし、何より「AO入試の選考ポイントの明確化」については、なお「強く望む」の回答比率が極めて高く、今後の努力がより一層必要であるということが言える。

5. おわりに

本学では、AO入学者は現在2学年しか存在しておらず、入学後学業成績についてまとまったデータを持たないため、そのことについて体系的に論じることはできないが、AO入試の制度自体の評価については、以上により明らかになったことも多いと考える。

AO入試については、AO入学者を、大学入学後の学業成績のみを基準にして、大学側から一方的にその成否を評価するものが主流であると目に映るが、高等学校等マーケットサイドからの評価についても当然重視すべきであると考ええる。また、学業成績のみに頼らない評価尺度による追跡調査も必要であろう。これらを軸としたAO入試の評価方法の構築が今後急務である。

本学のようなポジショニングにある地方国立大学法については、マーケットサイドからの評価を重視しながらAO入試を含めた全ての入学者選抜方法を実施し、その評価を行い、

改善を重ねることが、自大学のみならず高等学校等を含めた社会への貢献につながるということを主張したい。

注

1)大学評価学位授与機構ホームページによる。
<http://www.niad.ac.jp>

2)文部科学省ホームページ「各国立大学の中期目標・中期計画（平成17年3月）」による。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/05032301.htm

3)それぞれの調査についての論文タイトルは、「文献等」に掲載した。なお、AO入試以外の選抜区分に関する評価についてのユニークな調査もいくつか存在している。例えば、京都教育大学入学者選抜方法研究委員会(2003)、滋賀大学入学者選抜方法研究部会(2003)、新潟大学(2002)は、入学者の、受験科目、推薦条件、小論・面接への所感や入試制度への不満等を調査報告している。また帯広畜産大(2004)は、難易度、時間、受験科目、配点、個別試験の内容に対する受験者の所感等を調査報告している。帯広畜産大学では、1992年からこの調査を継続して実施している。北海道教育大学(2004)は、個別試験に用いている総合問題について、入試問題としての適切さを、東北・北海道4道県の高校教諭を対象に調査し報告している。さらに、渋谷昌三ほか(2001)及び香川・平野(2002)は、山梨医科大学(現山梨大学医学部)の受験者を対象に、面接試験について、面接時の印象や雰囲気、設問への感想や意見等を調査報告している。

4)それぞれの調査の実施概要は、以下の通りである。

① 高校調査

2003年11月及び2004年12月に、アンケート票を対象となる教員の所属する高等学校宛に郵送することにより実施。

2003年は配布数266通に対して148通の返送(回収率55.6%)、2004年は配布数168通に対して88通の返送(回収率52.4%)。

② 合格者調査

2003年11月及び2004年12月に、アンケート票をAO入試合格者の自宅へ郵送することにより実施。2003年は配布数40通に対して39通の返送(回収率97.5%)、2004年は配布数47通に対して42通の返送(回収率89.4%)

5)高校訪問については、平成15年度内137校を平成16年度内173校へと約25%訪問校数を増加した。また、エントリーを廃止することで、工学部の実質的な出願時期を7月上旬から2ヶ月程度遅くした。他学部については大きな変化ではないが、出願時期を3日程度遅くした。選考に関する時期については、第1次選考に面接を導入したため、劇的な圧縮はできなかった。しかしながら、第2次選考から合格発表まで、平成16年度AO入試では約2週間かけていたものを、平成17年度AO入試では、約1週間に圧縮した。

文献等

大膳司ほか, 2004, 「大学入試に関する高校教員と大学教員の意識構造—AO入試を中心として—」『大学入試研究ジャーナル』14: 84-92 国立大学入学者選抜研究連絡協議会

北海道教育大学, 2004, 『総合問題等に関わる調査プロジェクト報告書』

香川知晶・平野光昭, 2002, 「面接の構造化とその評価」『大学入試研究ジャーナル』12: 45-54

京都工芸繊維大学, 2003, 『アドミッションセンター年報』

京都工芸繊維大学入学者選抜方法研究委員会,

- 2003,『入学者アンケート結果から見る平成14年度入学者の意識』
京都教育大学入学者選抜方法研究委員会,
2003,『京都教育大学入学者選抜方法研究
委員会研究調査報告書』(第19号)
新潟大学,2002,『入学者選抜方法研究委員会
報告書』(中間報告-その24)
帯広畜産大学,2004,『入学者選抜方法研究委
員会報告書』No.31
渋谷昌三ほか,2001,「面接の構造化にむけて」
『大学入試研究ジャーナル』11:133-138
滋賀大学入学者選抜方法研究部会,2003,『平
成15年度入学者選抜方法研究部会報告』
渡辺哲司・武谷峻一,2005,「指導教員による
九州大学AO選抜『1期生』の評価」『大
学入試研究ジャーナル』15:7-12
渡辺哲司・武谷峻一,2003,「九州大学AO選
抜入学者の学内成績と、学生としての特
性に関する中間的まとめ」『大学入試研究
ジャーナル』13:35-39
山口大学,2003,『平成14-15年度アドミッ
ションセンター研究報告書』
山口大学,2001,『平成13年度アドミッシ
ョンセンター研究報告書』

【 謝 辞 】

本稿をなすにあたり、多くの方々からアンケート調査へのご協力を得た。記して謝意を申し上げる。